

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	-	(H.24)No.	1207
-----------	---	-----------	------

事務事業名		環境保全型農業直接支援対策事業			
担当部局名		担当室名	室長名	連絡先	
産業部		農林資源室	西森 平太郎	63-7625	
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	23年度～平成	年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2 美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	1 良好な地域環境づくり
	施策	2 自然環境
	小施策	1 自然環境の保全
重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	301517
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	農林水産業費	環境保全型農業直接支援対策事業	
項	農業費	(小事業名)	
目	農林振興費	環境保全型農業直接支援対策事業	

3. 事務事業の概要

事業内容	
<p>農業分野においての地球温暖化防止、生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組み農業者や集落営農者に対し交付金を交付する。 化学肥料、化学合成農薬の5割低減とカバークロープ、リビングマルチ、草生栽培作付等を組み合わせた取組み又は有機農業の取組みなどを実施した面積に応じて支援。 予定支援単価 8,000円(作付け面積10a当たり) 市交付金 (1/4) 2,000円/10a(市・県分を農業者へ一括支払) 県交付金 (1/4) 2,000円/10a(負担金相応分を市へ交付) 国交付金 (1/2) 4,000円/10a(国から農業者へ直接払)</p>	

効果(事業目的)
<p>環境保全効果の高い農業を実施することにより、農業が本来有する自然循環機能を維持推進する。 農地や周囲の環境負荷を減らしつつより安全な農産物の生産が期待できる。 結果として環境意識の高い農業者を育て、食の安全を求める消費者のニーズに応え、また継続性の高い農業を推進できる。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	支援交付金 4件(対象農家)・424a(県補助金申請面積)×4,000円/10a(補助単価) = 169.6千円	支援交付金 5件(対象農家)×100a(1件当面積)×4,000円/10a(補助単価) = 200千円	補助金・交付金	その他 ()	
			平成25年度(計画)	平成26年度(計画)	平成27年度(計画)
			支援交付金 5件(対象農家)×100a(1件当面積)×4,000円/10a(補助単価) = 200千円	支援交付金 5件(対象農家)×100a(1件当面積)×4,000円/10a(補助単価) = 200千円	支援交付金 5件(対象農家)×100a(1件当面積)×4,000円/10a(補助単価) = 200千円
直接事業費	170千円	200千円	200千円	200千円	200千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金	85	100	100	100
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0) 85	100	100	100	100
人工数	職員	0.05人	0.14人		
	臨時職員等		0.01人		
概算人件費	(0千円) 365千円	1,039千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 535千円	1,239千円	200千円	200千円	200千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。
平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	交付件数	-	-	-	-	-
	実績		-	-	-	4	-
	目標						
	実績						

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
事業初年度であったが、制度の普及に努めた。	環境負荷の軽減を図る農業者を増やしていく。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
環境保全型農業については、新たな食料・農業・農村基本計画に基づき、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動の普及拡大を図っていく必要がある。	食と農業、環境と健康を総合的に考え、取り組んでいくことが重要である。

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を行うことができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を行うことができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む)

継続(現行)

「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

意欲ある農業者がより環境保全に効果の高い営農活動に取り組む場合に、幅広く支援を行っていく必要があります。

特記事項